

[書評論文]

## 外交政策研究放談——政治科学研究の初歩——

Research Methods 101 for the Political Analysis  
of American Statecraft: A Critique

近江 啓太

Keita Omi

**Abstract** *This article reviews, “Politics and Strategy: Partisan Ambition and American Statecraft” by Peter Trubowitz, published in 2011 from Princeton University Press, introducing to potential readers some theoretical and methodological strengths and weaknesses of the book. For scholars and experts, especially on U. S. foreign policy issues, the book pushes the boundaries of traditional understanding of country’s grand strategy typology and it rekindles structural incentives arguments of both domestic and international politics by reconstructing the conventional knowledge of international relations. For the general public, the book takes readers on a brief excursion into what scientific research is and how social science research is being conducted in exploring politics.*

題名：政治と戦略に関する考察——党派間の競合する野望と米国の国政術——  
著者：ピーター・トルボヴィッツ（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・  
ポリティカルサイエンス 米国研究センター長 米国政党政治・外交政策  
研究専門）  
出版社：プリンストン大学出版  
出版年：2011年

本書の中でピーター・トルボヴィッツ博士は外政・内政の二つを組み合わせた国家基本戦略の形成に関する説得力のある議論を展開するとともに、新たな類型論として、均衡・拡大・充足・未拡張型といった新たな概念を提唱する。本書は、いつ、なぜ、国家指導者は大掛かりで費用負担の大きな国家戦略を選択するのかという国政術の謎に迫っている。

当研究の従属変数は、国家基本戦略の各種形態であり、相関関係を示す独立変数を著者は2つ主張し、国際的に変動する地政学的弛緩（ジオポリティカルスラック）と国内の政党間闘争が国家の行動規範・動機となっていると説く。この弛緩という概念自体は「当事国の立ち位置と力の分配が不均衡である国際構造の中で、各国が構造変化の操作可能な国家戦略の余地の有無を意味し、当事国が挑戦的な諸外国から感じる脅威の度合いによって計測可能である」（Trubowitz 2011：18-19）と、著者は言及する。加えて、著者は、4つの想定可能な事態を論じる。想定1は均衡状態を指し、明らかに国際的治安が不足している世界情勢下にあり、国内政党

は「民生（バター）より大砲（軍事）」を優先した状態である。想定2は領土拡大の国家戦略形態であり、国際的治安は十分に保たれている状態で、国内党派が「民生（バター）より大砲（軍事）」を望んでいる社会情勢を意味している。想定3は、国際的治安が欠如している状態で、国内党派が「大砲（軍事）よりも民生（バター）」を好んでいる局勢である。最後に、想定4は、未拡張の国家戦略の想定状態で、国際治安は十分に確保されている状態で、国内党派が「大砲（軍事）よりも民生（バター）」を所望している情勢を指す。

想定1では内的均衡と防衛戦争が共通項として見受けられる一方で、想定2の場合では帝国主義や積極的な支配統制を目的とした戦争行動が頻繁に見受けられる。想定3においては、宥和政策や、外的均衡、責任転嫁といった国家戦略が再三用いられるのに対し、想定4の場合では、緊縮政策や孤立政策が往往にして国家の基本戦略として選択される。著者の理論モデルは、3つの既存の理論（力の均衡理論、国内政治の連合連立理論、政治選択理論）に由来し、この議論を踏まえ、彼は米国の12の大統領（ジョージ・ワシントンからバラク・オバマ大統領）の歴史的事例と照らし合わせて、理論予知仮説を検証する。

本書の優れた点は3つ挙げられる。第1点は、現実主義に基いた国際政治と国内政治を掛け合わせた体系的な研究が、抽象的で複雑に入り組んだ外交政策に関する研究に理論・方法論の両面で貢献があったと言える。他の外交政策に関する研究文献と比較しても、より吝嗇（りんしょく）的な理論説明を展開し、本書では国際関係学研究的の細分化されてしまった学問の修復補正を著者が試みているように推測される。著者の主張は単刀直入で「地政学的弛緩と党派の選好という内燃機関2基搭載のエンジンが国家の国政術である」（Trubowitz 2011：125）と論じる。

2点目は、それぞれの合衆国大統領の各政権下の比較研究において、米国下院の記名投票を用いた点が挙げられる。党派の特定の政策選好がどのように大統領に優位に作用し、また、他の事例ではどのように制約・制限として作用するのか理解するのに非常に有用な指標となる事を例証した。そういった点を鑑みれば、国際関係学の分野で重要な知的貢献がなされたと考えられる。さらに言えば、それぞれの大統領の簡易な歴史記述編纂に終わる事なく、厳格な計量研究が行われた学術研究書となっている事も評価に値する。

第3点目は、中国やロシアといった非民主主義国家に関する含蓄を示している点であり、オバマ政権に関する意味合いにも言及している点も挙げられる。2008年から2011年の中国に関して言えば、国内政策の充実を基本とした国家戦略を採用し、「大砲（軍事）よりも民生（バター）」を優先し、恐らく中国は外的軍事均衡を保つ事に努めてきたと著者は主張する。「国際治安は今現在十分に確保されている情勢下にある。そして国内党派の選好が大砲よりバターを好むという軍事より民生重視の国内政策が好まれ、二つの条件（地政学的弛緩と党派の選好）が現状（2011年の執筆・出版時点）を維持するのであれば、中国の舵取り役である胡錦濤国家主席の後継者が誰であろうと中国の国家基本戦略はそのまま引き継がれる」（Trubowitz 2011：147）と確信している。結果として中国は緊縮政策や孤立主義の戦略を選択

し、未拡張を続けると言及する。ロシアに関して言えば、少なくとも2011年までは、戦略的な国家政策を採用し続けるであろうと指摘されている。さらに「オバマ政権下の米国が費用負担の大きい献身的な義務の遂行の規模縮小を進めていくのであれば、米国の国際的な政策優先順位や国内政治の需要に合わせたロシアの外交政策対応が推測される。それは従来とは異なる想定2の近隣諸国への拡張主義や国際政治構造の体制維持という想定3の充足型の間を丁寧に見極めるロシアの振る舞いが国家戦略として伺えるだろう」（Trubowitz 2011：145）と分析している。米国に関しても、オバマ政権が続く限り、想定4の未拡張型の緊縮戦略が主な外交政策の型として見受けられるだろうと明言する。

本書の優れた点同様、指摘されなければならない点を本稿では3つ取り上げる。第1の点は、国際関係学でも重要な概念、取り分け「安全保障」や「脅威」という概念に関して、定義や概念の操作化、測定原理に言及する際に言葉が濁されている。確かに脅威そのものの概念や、脅威自体を分析する仕組みに関して、その複雑性を著者自身は認識し、実際、本書では、ウォランダー博士とコーヘイン博士が唱えた脅威の概念で「他国が政治的目的で攻撃を仕掛けてくる、または軍事力を用いて相手に脅威を与える事を模索しているという積極的な可能性に国家の指導者が直面している状況」（Trubowitz 2011：19）という考えを採用している。しかしながら、脅威とはそもそも軍事力の行使によってのみ生じるのが常では無く、寧ろより広義な概念が「力」の概念であり、他の定義域から生じる「力」にも脅威というものが存在し得る。その典型的な例は経済的「力」である。なぜウォランダー博士とコーヘイン博士が提唱した脅威の概念・定義を用いて議論を展開したのか、妥当な根拠が示されるべきであった。地政学的弛緩という概念に関して同様の事が言える。具体的にどういった基準で脅威の度合いを概念操作化し、測定したのかを明確にしていない。重要な概念をどのように操作化し測定したのか、研究手法の方法論自体の透明化・説明責任に疑問が残り、これら概念に関して「重厚な描写」（Geertz 1973）での研究改善が求められる。

第2の点は、著者は新古典派現実主義に関して、あたかもこの既存の理論が国内問題を取り扱わないものとして完全に誤解し、新古典派現実主義の特徴や有用性を軽視している点が挙げられる。著者は、新古典派現実主義者の提唱する理論とは対照的に、より下意上達（ボトムアップ）方式の国家理論を提示する。しかし、新古典派現実主義は国内問題を重視し、国内政治・政策の見地から外交政策問題に関する研究課題を扱っている。例えば、新古典派現実主義者の代表格の国際関係学者ノリン・リップスマン教授は、国内の圧力団体が国の外交政策にどのように関わっているかという研究課題を扱っており、またジェフリー・タリアフェロー教授は、国の外交政策と国家の対外行動は、国内の物的人的資源をいかに国家能力として抽出出来ているのかという国の統治機構能力や官僚機構の力量と密接に関わっていると論じる。加えて、ランダル・シュウェラー教授は国家の国内の資源・人的動員の問題を研究課題として取り上げている（Lobell & Ripsman & Taliaferro 2009）。ステイーブン・ロベル教授は、「外交政策決定政府幹部」という新概念を提唱し、新

古典派現実主義者は、著者が見なす国家の見解とは対照的に、上意下達（トップダウン）方式の国家の概念を提唱している（Lobell & Ripsman & Taliaferro 2009：25）。このように著者は新古典派現実主義の理論解釈が十分では無く、この問題は看過出来ない。勿論、私自身、この問いが著者の研究の主要部を形成していない事、本書が扱う領域を超えている事は重々承知していて、上意下達・下意上達型の国家理論の議論の帰結は国際関係学という学術の分野においても現在進行中の論争の一つでもある。

第3の点は、著者はまず先に解答を思い描き、それらを支える事実、証拠のみを集めて議論を進めている点が挙げられ、結論ありきの議論展開に、疑問を感じざるを得ない。研究の初期段階から抱いている、著者の直感や本能的に感じている理論仮説の証明に合致する点のみを例証するような事例研究の進め方は、研究価値を損ねるものであり、適切な証拠を集め、より正しい証拠に基づいた結論の導き方、また反証も含めた議論の進め方が求められる。

何れにせよ、著者の研究が果たした国際関係学の分野に於ける貢献度は計り知れない。取り分け、国家戦略に関して多様な形態を提唱し、既存の理論の枠組みを広げたという点で評価に値する。国家戦略の基本的概念を精緻化し、より洗練された理論へと発展させ、政治家の野心と国民国家が負担しなけりならなかった国家戦略の各種分類型、費用対効果と合わせた深甚且つ忠実な考察は非常に有用である。彼の議論が、国内政治、国際政治、構造的な国家行動の動機の各種理論を巡る議論を良い意味で再燃化させると共に、国際関係学全体としての外交政策研究の伝統的理解の再構築・再活性化を促し、議論の叩き台としての役割も果たすであろう。著者は、歴史の古い国際関係学の知的足跡を踏まえ、米国の外交政策の様々な問題発見・提起を促し、新しい政策幹部の政策選択理論モデルを示している。過去の国際関係学者達の議論を辿りながら、本書は、国際化する政治問題や国家戦略の複雑に絡み合った問題を紐解く際に非常に有用な構造派現実主義に理論的付加価値の高い省察を提供している。また、オバマ政権の外交政策の総括、2017年1月に正式に誕生した新トランプ政権の今後の米国外交政策の指針を占う実利的な意味を含めても、有益な1冊となる事は間違いない。

#### 参考文献

- Geertz, Clifford (1973). *The interpretation of cultures: selected essays*. New York: Basic Books.
- 石原純 (2016). 『社会事情と科学的精神』 青空文庫.
- Lobell, Steven. E., Ripsman, Norrin. M., & Taliaferro, Jeffrey. W. (2009). *Neoclassical realism, the state, and foreign policy*. New York: Cambridge University Press.
- 三谷文栄 (2014). 「外交政策とメディア、世論に関する：考察リップマンの世論を手掛かりに」 『慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』 64 (3), pp. 75-84.
- 杉田米行 (2011). 「書評 信田智人編『アメリカの外交政策——歴史・アクターメカニズム』」 『国際政治』 164, pp. 158-161.
- 鈴木将覚 (2005). 「米国の予算審議プロセス (I)：米国の予算決議案と歳入・歳出法案の審議」 『みずほレポート』 pp. 1-52.

**執筆者紹介**

近江啓太（おうみけいた） ユタ大学政治科学部博士候補生（国際関係学主専攻・比較政治学副専攻）。現在、政府機密、諜報学、安全保障政策、米国外交政策に関する博士論文を執筆中。国際関係学入門、政治分析方法論、文化と言語の学際授業の英語・日本語科目を担当し、日本と米国の大学間の交換留学プログラムの通訳・英語指導業務等にも携わる。サンフランシスコ州立大学より政治科学で修士号取得。

